



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

事業者支援 自粛による収入減に対策を 早急に協議 国にも要望

問 新型コロナウイルス感染症防止対策として、黒潮町もスポーツ合宿等の受け入れを中止とした。これによる現状での観光関連、宿泊業者や飲食業者、小売業者の損失額と、救済支援策を問う。

答 大西町長

3月はスポーツ合宿等で大変重要な時期だが、感染防止対策として、住民の方や施設を利用される方の安全を第一に考え、3月中の受け入れを全面自粛とした。20の大会や合宿を取りやめた結果、直接的な町内被害額は2290万円で、間接的な経済被害を含めると総額3250万円となる。

支援策は、国として、政府系の金融機関を拠点に個別の経営相談窓口を開設している。当面の資金繰りに関しては、町として対象事業者の認定を行ってセーフティネット保証制度がある。

また、労働局の助成金事業として雇用調整助成金により、雇用労働者の休業手当等の助成がある。今後は、ハローワークとも連携し、町内事業者へ速やかな周知を図り、相談支援の強化等、出来ることから対応していく。町として単独でできることは限られているが、国の支援が届かないところにも何らかの形で支援ができるよう、早急に経済被害対策について制度制定の協議に入る。



需要が高くなった布マスクの縫製作業

家庭への支援

子どもの安全 家計支援は 見守り強化 相談窓口を

問 感染予防対策として、3月4日から町内の小中高校が休校となっている状況下、子どもたちの安全確保の取り組みを問う。

答 畦地教育長

臨時休業中の過ごし方について保護者に通知をしたほか、補導センター、スクールガードリーダー、町内の駐在所員には、日中のパトロールの際に、集団で行動している児童生徒を見かけた場合の指導や在宅の子どもたちを不審者から守るために、住宅地を重点的に回るように依頼している。

子どもたちの居場所の確保のため、放課後子ども教室は朝8時から夕方6時まで開所している。また、この間の学校の対応は、2、3日に1回の教員による家庭訪問や電話での状況確認を。また、プリントやドリルを使って家庭学習ができるよう指導を行っている。

子どもたちの安全確保には、近所の方に見守っていただくことが最も有効であり、地域の皆様のご協力をお願いしたい。

問 休業せざるを得ない保護者への経済的支援等を考えていくか。

答 今西海洋森林課長

厚生労働省の事業として、今回の子どもの休業に対して、休業した保護者に対して有給休暇等を取得させた事業者に対して助成金が創設されている。町としては町内事業者への損害制度の速やかな周知徹底を行っていく。



見守りも兼ねたお弁当の配達

答 大西町長

現時点では町単独での支援は難しい。個人であれば、国や県からの情報にアンテナを張り、助成金等利用できないか役場に相談に来ていただく。または、商工会と連携し、課題を抱えたケースがないか確認する等の対応が考えられる。今後、相談窓口も設置する。